



# 第33期 定時株主総会 招集ご通知

## 目 次

第33期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	6
事業報告	16
連結計算書類	43
連結計算書類に係る会計監査報告	45
計算書類	48
計算書類に係る会計監査報告	50
監査役会の監査報告	53

株式会社クリーク・アンド・リバー社

日 時	2023年5月24日（水曜日） 午前10時（受付開始 午前9時30分）
場 所	東京都港区新橋四丁目1番1号 新虎通りCORE 5階 本社会議室 「HALL-A・HALL-B・HALL-C」
決議事項	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役8名選任の件

証券コード 4763

2023年5月2日

(電子提供措置の開始日 2023年4月28日)

株 主 各 位

東京都港区新橋四丁目1番1号

株式会社クリーク・アンド・リバー社

代表取締役社長 井 川 幸 広

## 第33期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第33期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスの上、ご確認くださいようお願い申し上げます。

### 【当社ウェブサイト】

[https://www.cri.co.jp/ir/library/stockholders\\_meeting/](https://www.cri.co.jp/ir/library/stockholders_meeting/)



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、「銘柄名（会社名）」に「クリーク」または「コード」に当社証券コード「4763」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認くださいようお願い申し上げます。

### 【東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等又は書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、後記の「議決権行使についてのご案内」に従って2023年5月23日（火曜日）午後6時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日 時 2023年5月24日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）
2. 場 所 東京都港区新橋四丁目1番1号  
新虎通りCORE 5階 本社会議室「HALL-A・HALL-B・HALL-C」
3. 目的事項  
報告事項 1. 第33期（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第33期（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）計算書類報告の件
- 決議事項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役8名選任の件

## 4. 議決権行使についてのご案内

- (1) インターネット等と議決権行使書面（郵送）による方法とを重複して議決権行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネット等による方法により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- (3) 議決権行使書面において、議案に賛否の意思表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとしてお取り扱いいたします。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

- ① 事業報告の「新株予約権等の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」  
② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」  
③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

従いまして、電子提供措置事項記載書面に記載の内容は、監査役が監査報告の作成に際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載いたします。

◎株主総会にご出席の株主様にお配りしておりましたお土産やお食事のご提供は、とりやめとさせていただいております。何卒ご了承くださいようお願い申し上げます。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。

後記の株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2023年5月24日（水曜日）

午前10時

（受付開始：午前9時30分）



### 書面（郵送）で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、ご返送ください。

行使期限

2023年5月23日（火曜日）

午後6時30分到着分まで



### インターネット等で議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2023年5月23日（火曜日）

午後6時30分入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

御中

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

切取線

スマートフォン用  
議決権行使  
ウェブサイト  
ログインQRコード

見本

○○○○○○○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1・2号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

#### 第3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

◎議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。

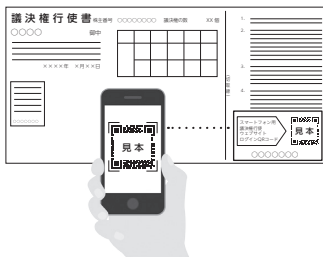
◎インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

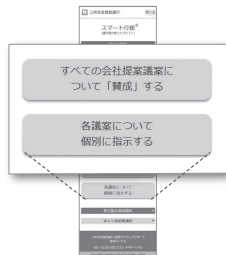
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

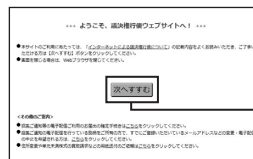
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

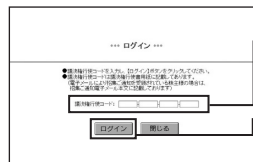
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

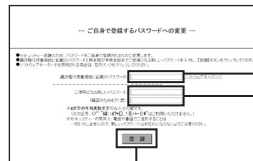
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。



## 株主総会ライブ配信に関するご案内

株主総会当日は、ご自宅等で株主総会の様子をご覧いただけるようインターネットでのライブ配信を行います。

※当日はZoomを使用いたします。

当社株主総会をご視聴いただくためには、事前の申し込みが必要となります。ご視聴を希望の方は、以下を必ずご確認ください。

### 配信日時

2023年5月24日（水曜日） 午前10時00分から株主総会終了時刻まで

### お申し込み方法

下記ウェブサイトアクセスしてください。1. 株主番号、2. 株主氏名、3. メールアドレスを登録後、事務局よりメールアドレスに事前登録招待メールを送信いたします。

お申し込みフォーム：<https://forms.office.com/r/MpTxHncBn3>

お申し込み受付期間：2023年5月23日（火曜日）午後1時00分まで



### ご視聴に関する留意事項

- ・ライブ配信のご視聴は、会社法上の株主総会の正式な出席とは認められません。ライブ配信内での議決権行使及びご質問・ご意見などはお受けすることができませんので、予めご了承ください。
- ・ご視聴は、株主様ご本人のみに限定させていただきます。
- ・ご使用の機器やインターネットの接続環境（回線状況、接続速度等）により、映像や音声に不具合が生じる場合がございますので、ご了承ください。
- ・ライブ配信の撮影・録画・録音・保存及びSNS等での公開は、固くお断りいたします。
- ・ご視聴いただくための通信料金等は、各株主様のご負担となります。
- ・天変地異等によりライブ配信が実施できなくなる可能性がございますので、予めご了承ください。
- ・当日の株主総会会場の中継画面は、ご出席株主様のプライバシーに配慮いたしまして、議長席及び役員席付近のみとしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございます。また、株主様からのご質問等の音声につきましては、そのまま配信させていただきますので、ご了承ください。

※Zoomの名称及びロゴは、Zoom Video Communications, Inc.の米国及びその他の国における商標又は登録商標です。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

#### 期末配当に関する事項

当社は、経営基盤の強化を目指すとともに、株主の皆様の日頃からの温かいご支援に感謝の意を表すためにも、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的かつ積極的な利益配分を可能な範囲で継続実施していくことを基本方針としております。

第33期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに経営基盤の一層の強化、今後の持続的な成長の実現に向けた事業戦略への投資需要及び財務状況等を総合的に勘案いたしまして、普通株式1株につき27円といたしたいと存じます。配当金は前期に比べ7円増配となり、当期で12期連続の増配となります。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金27円  
配当総額 606,320,505円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2023年5月25日（木曜日）

## 第2号議案 定款一部変更の件

定款の一部を次のとおり変更することにつき、ご承認をお願いするものであります。

### 1. 定款変更の理由

- (1) 2021年6月16日付で施行された「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律（令和3年法律第70号）」により、上場企業は定款に定めた上で、株主の利益の確保に配慮しつつ産業競争力を強化することに資する場合として、経済産業省令・法務省令で定める要件に該当することについて、経済産業大臣及び法務大臣の確認を受けることを条件として、場所の定めのない株主総会（以下「バーチャルオンリー株主総会」という。）の開催が可能となりました。

当社におきまして、将来的な株主総会の開催方式の選択肢を拡充することは、遠隔地の株主の皆様を含めより多くの株主の皆様が株主総会へ出席しやすくなり、株主総会の活性化・効率化・円滑化につながるとともに、感染症の拡大や自然災害等の大規模災害時のリスクを低減できることから、バーチャルオンリー株主総会を開催することができるよう定款第11条第2項を追加するものであります。

なお、当社は上記の経済産業省令・法務省令で定める要件に該当することについて、2023年3月20日付で経済産業大臣及び法務大臣の確認を受けております。

- (2) 定時株主総会の招集等に関する事務手続を円滑に実施するため、会社法第124条第3項の規定に基づき、定時株主総会の基準日を定めるものであります。

### 2. 定款変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

| 現 行 定 款                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第3章 株主総会<br>(株主総会の招集)<br>第11条 当会社の定時株主総会は、毎年5月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。<br><<新設>><br><br><<新設>><br><br>第12条～第41条<br>(条文記載省略) | 第3章 株主総会<br>(株主総会の招集)<br>第11条 当会社の定時株主総会は、毎年5月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。<br><u>2. 当会社の株主総会は、場所の定めのない株主総会とすることができる。</u><br><u>(基準日)</u><br>第12条 <u>当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年2月末日とする。</u><br><br>第13条～第42条<br>(現行定款第12条～第41条どおり) |



### 第3号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（7名）が任期満了となります。

また、経営活性化の一環として、取締役を1名増員することとし、松本研二氏を新任の取締役候補者といたしました。

つきましては、社外取締役3名を含む取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                                                                                                                                                                                                                  | 略 歴 、 地 位 、 担 当 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                              | 所 有 す る<br>当 社 株 式 数 |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 1<br>再 任  | 井 川 幸 広<br>(1960年1月2日生)                                                                                                                                                                                                                                             | 1990年3月 当社設立 代表取締役社長（現任）<br>1999年2月 株式会社シー・アンド・アール設立<br>代表取締役（現任）<br>2020年1月 株式会社メディカル・プリンシプル社<br>取締役会長（現任）<br>2020年4月 一般社団法人東京ニュービジネス協議会<br>会長（現任） | 4,468,000株           |
|           | <<取締役候補者とした理由>><br>当社創業者であり、創業以来当社の代表取締役社長として経営の指揮を執り、当社及び<br>当社グループの企業価値向上に邁進しております。クリエイター・医師・ITエンジニア・<br>弁護士・会計士・建築士・ファッションデザイナー・シェフ・研究者等、グループとして<br>ネットワークするプロフェッショナルの領域を着実に広げ、当社グループの業容を拡大し<br>てまいりました。企業経営者として強力なリーダーシップと実績を兼ね備えていることか<br>ら、引き続き取締役候補者といたしました。 |                                                                                                                                                     |                      |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                 | 略 歴 、 地 位 、 担 当 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                     | 所 有 す る<br>当 社 株 式 数 |
|------------|----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 2<br>再 任   | <small>くろ さき じゅん</small><br>黒 崎 淳<br>(1971年7月12日生) | 2005年10月 当社入社<br>2008年 5 月 当社経営企画グループ 担当執行役員<br>2013年 5 月 当社取締役 (現任)<br>2013年 5 月 ジャスネットコミュニケーションズ株式<br>会社 代表取締役社長 (現任)<br>2017年 3 月 当社経営企画グループ 兼 人事グループ<br>兼 管理グループ 担当役員 (現任)<br>2018年12月 株式会社インター・ベル 代表取締役社長<br>(現任)                                     | 231,400株             |
|            |                                                    | ≪取締役候補者とした理由≫<br>当社経営企画グループ、人事グループ及び管理グループ担当役員として中期経営計画の<br>策定及び業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。また、ジャスネットコミュ<br>ニケーションズ株式会社ならびに株式会社インター・ベルの代表取締役社長として経営の指<br>揮を執り、当社グループの事業拡大に貢献してまいりました。経営全般の重要事項におい<br>て適切な意思決定及び職務遂行の監督を果たし得る人材であると判断しまして、引き続き<br>取締役候補者となりました。 |                      |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                    | 略 歴 、 地 位 、 担 当 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                    | 所 有 す る<br>当 社 株 式 数 |
|------------|-------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 3<br>再 任   | <small>あお き かつ ひと</small><br>青 木 克 仁<br>(1976年2月14日生) | 2001年 5 月 当社入社<br>2014年 9 月 当社デジタルコンテンツ・グループ 担当<br>執行役員<br>2017年 5 月 当社取締役 (現任)<br>2020年 3 月 株式会社クレイテックワークス 取締役<br>(現任)<br>株式会社VR Japan 取締役 (現任)<br>2021年 3 月 当社デジタルコンテンツ・グループ 兼<br>マーケティング・グループ 担当役員 (現<br>任)<br>2022年 7 月 株式会社Chef's value 取締役 (現<br>任) | 4,000株               |
|            |                                                       | ≪取締役候補者とした理由≫<br>当社デジタルコンテンツ・グループ及びマーケティング・グループの担当役員として、担<br>当分野における事業の成長を強力に牽引してまいりました。その実績と業界に関する深い<br>知見ならびに業務経験は、当社の事業拡大と経営に欠かせない人材であると判断しまし<br>て、引き続き取締役候補者となりました。                                                                                   |                      |

| 候補者番号                                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                          | 所有する<br>当社株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 4<br>再任                                                                                                                                                           | ご とう のの ひと<br>後 藤 野 人<br>(1975年7月15日生) | 2004年 5 月 当社入社<br>2014年 9 月 当社デジタル・コミュニケーション・グループ担当執行役員<br>2020年 5 月 当社取締役 (現任)<br>2022年 3 月 当社デジタル・コミュニケーション・グループ 兼 エリア推進グループ 兼 大阪支社 担当役員 (現任) | 700株          |
| ≪取締役候補者とした理由≫<br>当社デジタル・コミュニケーション・グループ、エリア推進グループ及び大阪支社担当役員として、担当分野における事業の成長を強力に牽引してまいりました。その実績と業界に関する深い知見ならびに業務経験は、当社の事業拡大と経営に欠かせない人材であると判断しまして、引き続き取締役候補者いたしました。 |                                        |                                                                                                                                                 |               |

| 候補者番号                                                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 5<br>新任                                                                                                                                                                           | まつ もと けん じ<br>松 本 研 二<br>(1963年10月23日生) | 2011年 7 月 当社入社<br>2014年 9 月 当社ライツ・マネジメント・グループ担当執行役員 (現任)<br>2022年 3 月 当社ビジネス・エクスペリエンス・グループ担当執行役員 (現任)<br>CREEK & RIVER SHANGHAI Co., Ltd.<br>董事長 (現任)<br>2022年 5 月 株式会社ANIFTY 代表取締役社長 (現任)<br>2022年 7 月 株式会社リーディング・エッジ社 代表取締役社長 (現任) | 一株            |
| ≪取締役候補者とした理由≫<br>当社ライツ・マネジメント・グループ及びビジネス・エクスペリエンス・グループの担当執行役員として、新規事業の立ち上げを強力に推進してまいりました。また、グループ会社の代表取締役として、当社グループの事業拡大に貢献してまいりました。その実績は、当社の経営に欠かせない人材であると判断しまして、新たに取締役候補者いたしました。 |                                         |                                                                                                                                                                                                                                      |               |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                 | 略 歴 、 地 位 、 担 当 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                 | 所 有 す る<br>当 社 株 式 数 |
|-----------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 6<br>再 任  | さ だ ひ で お<br>澤 田 秀 雄<br>(1951年2月4日生)<br>■社外取締役候補者■ | 1980年12月 株式会社インターナショナルツアーズ<br>(現株式会社エイチ・アイ・エス)<br>設立 代表取締役社長<br>1999年 3 月 協立証券株式会社 (現HSホールディ<br>グス株式会社) 代表取締役社長<br>2002年 5 月 当社社外取締役 (現任)<br>2021年 1 月 H.I.S.ホテルホールディングス株式会<br>社 代表取締役会長兼社長 (現任)<br>2023年 2 月 株式会社エイチ・アイ・エス 取締役 最<br>高顧問 (現任)                                          | 424,700株             |
|           |                                                    | ≪社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要≫<br>株式会社エイチ・アイ・エスの取締役最高顧問であり、企業経営者として幅広い実績と<br>企業経営に関する高い識見に基づき、当社経営における重要事項の決定及び独立した立場<br>からの業務遂行の監督等に十分な役割を果たしていただいております、当社社外取締役として<br>ふさわしい人材であると判断しまして、引き続き社外取締役候補者となりました。また、<br>同氏が選任された場合は、指名報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等<br>の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。 |                      |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                        | 略 歴 、 地 位 、 担 当 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                           | 所 有 す る<br>当 社 株 式 数 |
|-----------|-----------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 7<br>再 任  | ふ じ の ぶ な お み ち<br>藤 延 直 道<br>(1949年10月5日生)<br>■社外取締役候補者■ | 1972年 4 月 株式会社テレビ東京入社<br>2004年 6 月 株式会社テレビ東京制作 代表取締役社<br>長<br>2006年 6 月 株式会社テレビ東京 取締役制作局長<br>2007年 6 月 株式会社テレビ東京 常務取締役<br>2010年10月 株式会社テレビ東京ホールディングス<br>取締役<br>2011年 6 月 株式会社テレビ東京 専務取締役<br>2012年 6 月 株式会社テレビ東京ホールディングス<br>専務取締役<br>2018年 5 月 当社社外取締役 (現任)       | 一株                   |
|           |                                                           | ≪社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要≫<br>株式会社テレビ東京ホールディングスの専務取締役を務め、エンタテインメント業界・<br>TV業界を取り巻く環境について深い識見を有しており、その専門的見識及び豊富な経験に<br>基づき、当社の経営監督とチェック機能を果たし得る人材であると判断しまして、引き続<br>き社外取締役候補者となりました。また、同氏が選任された場合は、指名報酬委員とし<br>て当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いた<br>だく予定です。 |                      |

| 候補者番号   | 氏名<br>(生年月日)                                    | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式数 |
|---------|-------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 8<br>再任 | ゆかわ ともこ<br>湯川 智子<br>(1959年2月10日生)<br>■社外取締役候補者■ | 1985年9月 株式会社ドウ・クリエーション設立<br>2012年4月 公益社団法人経済同友会 幹事(現任)<br>一般社団法人東京ニュービジネス協議会<br>副会長(現任)<br>2012年8月 株式会社サピエント設立 代表取締役(現任)<br>2015年8月 株式会社CO2資源化研究所 取締役<br>2021年4月 株式会社CO2資源化研究所 取締役副社長<br>(現任)<br>2022年5月 当社社外取締役(現任)                                       | 一株            |
|         |                                                 | ≪社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要≫<br>株式会社サピエントの代表取締役及び株式会社CO2資源化研究所の取締役副社長であり、企業経営者として幅広い実績と企業経営に関する高い識見に基づき、当社経営における重要事項の決定及び独立した立場からの業務遂行の監督等に十分な役割を果たし得る人材であると判断しまして、引き続き社外取締役候補者となりました。また、同氏が選任された場合は、指名報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。 |               |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社の間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（以下、「D＆O保険」という。）契約を保険会社との間で締結しており、これにより、取締役・監査役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。）等を填補することとしております。
- なお、D＆O保険の保険料は、全額を当社が負担しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合には、いずれの取締役もD＆O保険の被保険者となる予定であります。D＆O保険の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議の上、これを更新する予定であります。
3. 澤田秀雄氏、藤延直道氏及び湯川智子氏は、現在当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって澤田秀雄氏は21年、藤延直道氏は5年、湯川智子氏は1年であります。
4. 澤田秀雄氏、藤延直道氏及び湯川智子氏は、長年の企業経営における豊富な経験と高い見識により、中立的・客観的な視点から有効な助言をいただけると判断した一方、三氏と兼職先との間には特別な関係はなく、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断して独立役員として指定し、上場証券取引所に届け出ております。三氏が取締役に再任され就任した場合には、引き続き独立役員として届け出る予定であります。
5. 当社は、定款の定めにより取締役（業務執行取締役等を除きます。）との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結できることとしております。本総会において澤田秀雄氏、藤延直道氏及び湯川智子氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
6. 社外取締役候補者は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役としての報酬を除きます。）を受ける予定はなく、又過去2年間に受けていたこともありません。
7. 社外取締役候補者は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。
8. 社外取締役候補者は、当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、又過去10年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったことはありません。

以 上

<ご参考>取締役及び監査役の専門性と経験（スキルマトリックス）

第3号議案が承認された場合の体制及び、役員等が特に有する専門性・経験を表しております。

なお、監査役の塩谷仁氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任を予定しております。

|    | 氏名     | 株主総会終結後の地位（予定） | 企業経営<br>経営戦略 | グローバル<br>国際経験 | 営業<br>マーケティング | 業界知識 | 財務会計 | 法務<br>コンプライアンス | ESG<br>サステナビリティ |
|----|--------|----------------|--------------|---------------|---------------|------|------|----------------|-----------------|
| 1  | 井川 幸広  | 代表取締役社長        | ○            | ○             | ○             | ○    |      |                | ○               |
| 2  | 黒崎 淳   | 取締役            | ○            |               |               | ○    | ○    | ○              |                 |
| 3  | 青木 克仁  | 取締役            | ○            |               | ○             | ○    |      |                |                 |
| 4  | 後藤 野人  | 取締役            | ○            |               | ○             | ○    |      |                |                 |
| 5  | 松本 研二  | 取締役            | ○            | ○             | ○             | ○    |      |                |                 |
| 6  | 澤田 秀雄  | 社外取締役          | ○            | ○             | ○             |      |      |                |                 |
| 7  | 藤延 直道  | 社外取締役          | ○            |               | ○             | ○    |      |                |                 |
| 8  | 湯川 智子  | 社外取締役          | ○            |               | ○             |      |      |                | ○               |
| 9  | 喜多村 裕  | 常勤監査役          |              | ○             |               |      | ○    | ○              |                 |
| 10 | 安部 陽一郎 | 社外監査役          |              |               |               |      |      | ○              | ○               |
| 11 | 野村 雅行  | 社外監査役          | ○            |               |               | ○    |      |                |                 |

当社は次のとおり「取締役・監査役選定基準」を定めております。

### 「取締役・監査役選定基準」

当社の取締役及び監査役は、法定及び定款上の要件の充足、並びに以下の要件を満たすものとする。

(1)すべての取締役・監査役に求められる要件

- ① 優れた人格、知識、見識、高い遵法精神、倫理観を有していること
- ② 経営感覚に優れ、経営上の諸問題に精通していること
- ③ 客観的判断能力、洞察力、先見性を有していること
- ④ 全社的な見地で積極的に自らの意見を申し述べるができること

(2)社外取締役に求められる要件

- ① 企業経営、内部統制、法令、財務会計、金融、危機管理等いずれかの分野における高い見識、豊富な実務経験及び、指導的役割を務めた経験を有していること
- ② 企業経営や専門分野における豊富な経験に基づく実践的な視点から、客観的な経営の監督や判断及び、会社の持続的な成長に関する助言や支援ができること

(3)社外監査役に求められる要件

- ① 企業経営、内部統制、法令、財務会計、金融、危機管理等いずれかの分野における高い見識、豊富な実務経験及び、指導的役割を務めた経験を有していること
- ② 監査体制の中立性及び独立性を確保するため、中立の立場から客観的な監査意見を表明できること

また、当社は次のとおり社外役員を独立役員として指定するための基準である「社外役員 独立性判断基準」を定めております。

### 「社外役員 独立性判断基準」

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法その他法定の社外要件の充足、並びに以下の要件を満たすものとする。

すべての社外取締役・社外監査役に求められる要件

- ① 年齢、性別、国籍等の区別なく、各職務を全うできる専門知識、経験、見識、人格等を有しており、当社の経営理念を理解・共感し、実践できる者であること
- ② 東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」における独立性基準を満たすこと



## 事業報告

(自 2022年 3 月 1 日)  
(至 2023年 2 月28日)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、景気の持ち直しの傾向があるものの、ドルに対する急激な円安の影響等により、本格的な景気回復には道半ばのまま推移いたしました。また、欧州での紛争に端を発する燃料価格・穀物価格の上昇といった世界的な経済問題や東アジアの地政学的リスク等、社会や経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「プロフェッショナルの能力により豊かな社会を創出し、持続可能な世界を実現する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。

当社グループがネットワークするクリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、研究者等、替えの利かない専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く、事業拡大を狙いとした新会社設立やグループ全体での積極的な新規事業等による投資を吸収し、当連結会計年度は全ての項目において過去最高の業績となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高44,121百万円（前年同期比105.6%）、営業利益3,956百万円（前年同期比116.0%）、経常利益4,002百万円（前年同期比117.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,899百万円（前年同期比130.4%）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は約19億円の減少影響となりました。この影響を除いた売上高の前年比は110.1%となります。

- (1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web、広告・出版等のプロデュース、エージェンシーならびにライツマネジメント事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web、広告・出版等のプロデュース、エージェンシーならびにライツマネジメント事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) 会計・法曹分野……………会計士、弁護士等のエージェンシー事業
- (5) その他の事業……………上記に含まれないエージェンシー事業やサービス事業

② 事業の種類別セグメントの状況

事業別の状況は次のとおりであります。

| 事業別                          | 当連結会計年度 |        |
|------------------------------|---------|--------|
|                              | 売 上 高   | 構 成 比  |
|                              | 百万円     | %      |
| ク リ エ イ テ ィ ブ 分 野<br>( 日 本 ) | 30,359  | 68.81  |
| ク リ エ イ テ ィ ブ 分 野<br>( 韓 国 ) | 3,458   | 7.84   |
| 医 療 分 野                      | 5,226   | 11.84  |
| 会 計 ・ 法 曹 分 野                | 2,306   | 5.23   |
| そ の 他 の 事 業                  | 2,769   | 6.28   |
| 合 計                          | 44,121  | 100.00 |

(クリエイティブ分野（日本）)

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース、ライツマネジメント、エージェンシー事業を展開している他、連結子会社株式会社クレイテックワークスがゲーム分野でのプロデュース事業を、連結子会社株式会社ウイングが、TV・映像分野でのエージェンシー事業を展開する他、2023年1月に連結子会社となった株式会社シオン、株式会社シオンステージがTV・映像分野でのプロデュース事業及びエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野は、TV局各局の番組制作需要を的確に捉え成長いたしました

た。当社が企画制作するTV番組『家事ヤロウ!!!』（テレビ朝日系列）は、番組公式Instagramのフォロワー数が国内のテレビ番組公式アカウントとしてトップを維持し、好評を得ております。また、NHK出身者により設立された株式会社ウイングは、NHK及び関連会社の番組制作・編集部門へのスタッフ派遣、気象キャスターの派遣等を展開しており、当社の持つ幅広いネットワークとの融合により業容拡大をはかっております。さらに、TV番組の企画・制作を行なう株式会社シオンは、特にバラエティ番組の企画・制作プロデュース力に強みを持ち、今後、株式会社シオンステージと併せ、当社のTV番組企画・制作事業とのシナジーの創出をはかってまいります。

動画配信サービスへの取り組みに関しては、YouTubeクリエイターをサポートするMCN「The Online Creators (OC)」が、2021年6月に開始したゲーム実況者等へのサポート強化策である「Online Creator GAMES」等により、ネットワークする総チャンネル数が500（2023年2月時点）まで拡大している他、企業やTV番組のYouTubeチャンネルの企画・開発・運用の受託が増加しております。さらに2022年12月には、TV番組制作力とデジタルマーケティングを活用したYouTube番組制作サービス「OCPX」を制作会社4社と開始する等事業を拡大しております。

ゲーム分野においては、当社及び株式会社クレイテックワークスにおいて、開発スタジオでの制作受託や、IP（知的財産）を活用した自社開発を推進しております。また、開発スタジオと連動した業界未経験者の育成機関「C&Rクリエイティブアカデミー」や外国籍人材の積極的な登用を通じて、人手不足と言われるゲーム業界のニーズに着実に対応しております。

XR（VR/AR/MR）への取り組みに関しては、顧客自身がVR教材を短時間で制作・研修できる当社開発の「ファストVR」の販売や、企業と共同で行なう危険体感教育ツールの開発、DXプロジェクトにおけるXR導入支援や施策に関するコンサルティング等を行ない、ハードからコンテンツまで一貫したソリューションの開発・販売実績を積み重ねております。

Web分野においては、Webクリエイティブやデジタルマーケティング、さらにDXにおけるプロフェッショナルのネットワーク拡充をはかっております。コロナ禍で一層高まった企業のデジタルマーケティングやデジタル化による業務改革の需要を捉え、企業のWeb開発からプロモーション案件の受託やクリエイターの紹介が拡大した他、全国の拠点を連携した事業活動が進展しております。

出版分野では、Amazon Kindle等の電子書店に取次を行なう電子書籍取次が引き続き順調に増加した他、発掘した漫画家や作家の作品を企画開発・収益化する「漫画LABO」は、累計222タイトルを配信するまでに業容を拡大し、収益モデルの多様化を進めております。

2022年10月より、出版社のプロモーションを支援するAmazon広告の運用代行サービスを本格的に開始いたしました。また、大手電子書籍配信サービスで1位を獲得したオリジナル電子版コミック『天才服飾師の過度な執着は全身にまわりつく!』（作画：今波マナ、原作：天晴にこ）や、大ヒットを記録しコミックス版も発売された『間違いで求婚された女は一年後離縁される』（著者：ホイップクリーム、ヤマトミライ、Amary）及び『双子王子の見分け方』（著者：笠井、怜美、Amary）等、ヒット作を多数輩出しております。

建築分野では、一級建築士やBIMエンジニアの紹介等のエージェンシー事業や設計・建築の受託案件が堅調に拡大しております。その他、特徴的な賃貸物件プロデュースの「CREATIVE RESIDENCE® SERIES」、VR空間で建築家やハウスメーカー、工務店が顧客に住宅をプレゼンテーション・販売できるサービスVR建築展示場「XR EXPO®」に加え、2022年11月より一級建築士が実際の建築データを基に設計開発したメタバース空間での住宅展示場プラットフォーム「超建築メタバース」の提供を開始いたしました。

新たな分野として、AI等コンピュータサイエンスの技術者や博士号取得者、ライフサイエンスの研究開発者や研究開発補助者、料理人、企業における業務や機能の最高責任者であるCXOのエージェンシー事業等を展開し、今後の成長に繋がる取り組みを積極的に展開しております。

映像やゲーム、Webコンテンツ開発など、年々分野と規模を拡大してきたスタジオを包括し、日本最大級のクリエイティブ開発スタジオとなった「C&R Creative Studios」では、企画開発や受託開発の他、日本初となるクリエイター専用の仕事・交流特化型メタバースの開発を進めております。日本から世界を席巻するようなコンテンツ開発を行なうとともにブランディング化をはかり、世界中の優秀なクリエイターの獲得を目指してまいります。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は、売上高30,359百万円（前年同期比103.1%）、セグメント利益（営業利益）2,749百万円（前年同期比110.9%）となりました。

なお、収益認識会計基準等の影響は売上高において約19億円の減少影響となり、この影響を除いた売上高の前年比は109.6%となります。

（クリエイティブ分野（韓国））

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd. 及び連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

韓国のTV業界で多くの映像プロフェッショナルの派遣実績を誇る他、出版分野等において

当社との連携を高め、映像分野以外への進出やライツマネジメント事業を強化し、収益の多様化を進めております。当連結会計年度においては、新型コロナウイルスの感染再拡大等の影響により派遣稼働数が減少しましたが、事業回復へ向けて体制の再構築を進めております。一方、コンテンツ事業では、デジタルコミック（Webtoon）や動画の独自開発を行ない、収益向上へ繋がる新たな仕組み作りに取り組んでおります。2022年6月に韓国で配信を開始し人気となったオリジナル電子コミック『ビギナーなのに強すぎる!』（原作：一等宝くじ）は、10月に中国・日本、12月に台湾・タイ・インドネシアでの配信を開始し好評を博す等、オリジナル作品を多数輩出し、グローバル展開するビジネスモデルを確立しつつあります。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高3,458百万円（前年同期比99.7%）、セグメント損失（営業損失）16百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

#### （医療分野）

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業を展開しております。

医療機関や自治体、医師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、研修医・医学生を対象として全国各地で開催する研修病院合同説明会「レジナビFair」やオンライン開催の「レジナビFairオンライン」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、若手医師向け情報収集サイト「民間医局コネクト」等のサービスを展開しております。

主軸の医師紹介事業は、全国各地での慢性的な人材不足、地域的偏在を背景に医師へのニーズは高く、全国17拠点を通じて医療機関、自治体、企業への医師紹介を行なう他、スポット及び定期非常勤医師のマッチングシステム「民間医局ポータル」の開発と提供により業務の効率化を進める等、長年培った医療業界での経験と信頼を活かし、順調に事業を成長させております。

また、医療従事者への感染症拡大を未然に防ぐため、2020年よりリアル開催を控えていた「レジナビFair」を2年ぶりに再開し、オンラインと合わせたハイブリッド開催を実現しております。

さらに、地域医療周辺サービス事業を行なう連結子会社株式会社コミュニティ・メディカル・イノベーションは、最新のITやAIのテクノロジーも活用し、介護事業を含む効果的な地域医療周辺サービス事業の提供により、地域医療における高齢化、医師の偏在といった課題の解決に取り組んでまいります。

これらの結果、医療分野は売上高5,226百万円（前年同期比118.6%）、セグメント利益（営業利益）1,339百万円（前年同期比154.1%）となりました。

#### (会計・法曹分野)

会計・法曹分野は、連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。

各種関連団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、業界内における認知度向上をはかり、エージェンシー事業の拡大に努める他、在宅で活躍する経理・法務人材の紹介事業を行なう等、サービスの拡充をはかっております。また、これまで培ってきたネットワークを活かし、会計事務所・税理士事務所・法律事務所やその顧問先の事業承継ニーズに対応すべく、「事業承継・M&A支援サービス」を展開しており、2022年6月には、ジャスネットコミュニケーションズが株式会社ミロク情報サービスの子会社である株式会社MJS M&Aパートナーズとパートナー契約を締結し、「会計事務所のための事業承継サービス」を強化いたしました。C&Rリーガル・エージェンシー社では、法曹業界のヒューマンドキュメント誌『Attorney's MAGAZINE』のブランド力を活かした若手企業法務弁護士の支援を積極的に進めております。

当連結会計年度における業績は、人材紹介事業において、クライアントの管理部門の採用選考遅延や採用計画の見直し等、コロナ禍の影響を強く受けた前年同期の状況から徐々に回復し、登録者及びクライアント双方に対するきめ細やかな対応を徹底することで、前年同期を上回って推移いたしました。

これらの結果、会計・法曹分野は売上高2,306百万円（前年同期比109.4%）、セグメント利益（営業利益）159百万円（前年同期比134.4%）となりました。

#### (その他の事業)

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、ロボット・AI等、市場ニーズに合わせ、ITエンジニア等のネットワークの拡充に取り組んでおります。今期は、エンジニアに対する旺盛なニーズに対応するため、新卒採用の強化や新卒育成に積極的な投資を行なってまいりました。当連結会計年度は、第2四半期までは赤字が先行しましたが、育成したITエンジニアの就業が進み、第3四半期以降は黒字転換いたしました。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルは、販売職の派遣及び店舗の運営代行業務等を展開しております。百貨店や商業施設ではインバウンド需要等の回復に期待が高まっており、インター・ベルでは、独自ノウハウを活かした販売代行事業が成果を上げている他、オンラインを活用した接客やライブコマースを導入する等、



新たな収益機会を捉えた取り組みも進展しております。

人材メディア事業を展開する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアは、Web・IT・AI業界の総合求人サイト「DXキャリア」の業容拡大に取り組んでおります。

中国IDEALENS社及びSKYWORTH社のVRゴーグルの日本国内での販売・運用・保守等の事業を展開する連結子会社株式会社VR Japanでは、医療分野において独自のAR技術を活用した研究・開発を医療機関と共同で開始し、新たな事業基盤の構築を進めております。

AIを用いたシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業を行なう連結子会社株式会社ldrasysでは、需要予測やスコアリング等を可能にする独自のAIクラウドプラットフォーム「Forecasting Experience」を通じて、企業のデータ活用支援を展開しております。

米国にて法曹分野のSNSプラットフォーム「JURISTERRA」の開発・運営を行なう連結子会社CREEK & RIVER Global,Inc.は、米国と日本を結んだ法務コンサルティングサービスを展開しております。

連結子会社きづきアーキテクト株式会社は、当社と連携し、東京都より受託する「5G技術活用型開発等促進事業」にてスタートアップ支援を行なう等、当社グループが取り組む新規事業の加速化に貢献しております。

2022年3月に連結子会社化したブランドマーケティング事業を展開する株式会社forGIFTは、当社の開発スタジオ「C&R Creative Studios」でのゲーム3DCG制作技術とファッション分野での知見を活かした、アパレル3DCGサンプル制作サービス「sture（ストゥーラ）」のマーケティングを展開している他、イベント運営協力やプロモーションの企画開発等、C&Rグループと連携した事業やサービスを積極的に進めております。

2022年4月に設立した連結子会社株式会社コネクトアラウンドは、農業分野でのテクノロジーを活用したダイバーシティ&インクルージョン及び農業を基軸とした地域雇用の促進等を目指しております。栽培から2次加工品の製造・販売を行なう6次化農業ビジネス「FUN EAT MAKERS」事業を神奈川県川崎市の施設で開始した他、福島県大熊町での施設開設に向けて準備を進めております。

同2022年4月に設立した連結子会社株式会社One Leaf Clover（ワン リーフ クローバー）は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社の認定を取得し、障がい者が能力を最大限に発揮できる安定的な職場環境の確保及び、社会への主体的な参画を目指しており、地方自治体と連携をはかる等、事業構築を進めております。

2022年5月に連結子会社化したブロックチェーン技術を使ったプラットフォームの企画、開発、運営を行なう株式会社ANIFTY（アニフティ）は、アニメ作家や漫画家、イラストレーター、動画制作者等の優れたコンテンツをNFT（非代替性トークン）として流通させ、グロー

バル市場での収益化をはかると共に、才能の発掘や新しいビジネスモデルの構築に向けて準備を行なっております。

2022年7月に設立した連結子会社株式会社Chef's value（シェフズ バリュー）は、料理人の生涯価値を高める新しい仕組みづくりを目的とした事業展開を行なっており、2022年11月には、料理人（シェフ）の独立開業を支援する直営スタートアップ1号店であるイタリアンレストラン「Cassolo（カッソーロ）」を本社がある新虎通りCOREビル2階に開店し、様々な取り組みを進めております。

2022年7月に設立した連結子会社株式会社Nextrek（ネクストレック）は、日本が世界に誇るコンテンツである漫画を海賊版の脅威から守りながら、作家や出版社のグローバルにおける収益拡大、映像や音楽クリエイターの新たな創作機会の提供をはかるため、漫画を音楽と共に楽しむ動画作品としたモーションコミックを集めたアプリの開発を進めております。

2022年10月に設立した連結子会社株式会社C&Rインキュベーション・ラボは、C&Rグループと事業シナジーが見込める企業に対する積極的な資本参加を行なうCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）として、既存事業とのシナジーの創造及び、新規事業立上げに関わるシーズの獲得を行ない、プロフェッショナルの叡智を組み合わせた新サービス創出に向けた事業の加速化をはかってまいります。

当連結会計年度における売上高は前年同期を上回って推移したものの、セグメント利益は事業拡大に向けた積極的な投資により、前年同期を下回って推移いたしました。

これらの結果、その他の事業は売上高2,769百万円（前年同期比116.8%）、セグメント損失（営業損失）275百万円（前年同期はセグメント損失32百万円）となりました。



③ 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は428,583千円であり、主なものは次のとおりであります。

イ. 当社

| 事業所名 | 設備の内容        | 取得価額（千円） |                       |         |
|------|--------------|----------|-----------------------|---------|
|      |              | 器具備品     | ソフトウェア及び<br>ソフトウェア仮勘定 | 合計      |
| 本社   | 制作案件に伴うPC等   | 35,882   | —                     | 35,882  |
|      | Webページ制作等    | —        | 114,422               | 114,422 |
|      | プラットフォーム開発等  | —        | 76,625                | 76,625  |
|      | 基幹システム開発・改修等 | —        | 48,941                | 48,941  |

ロ. 国内子会社

| 会社名<br>(事業所名)            | 設備の内容        | 取得価額（千円）    |        |                       |        |
|--------------------------|--------------|-------------|--------|-----------------------|--------|
|                          |              | 建物及び<br>構築物 | 器具備品   | ソフトウェア及び<br>ソフトウェア仮勘定 | 合計     |
| 株式会社メディカル・プリンシプル社（本社）    | 基幹システム開発・改修等 | —           | —      | 44,799                | 44,799 |
|                          | 民間医局ポータル等開発  | —           | —      | 9,940                 | 9,940  |
| 株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社（本社） | Webページ制作     | —           | —      | 10,189                | 10,189 |
| 株式会社コネクトアラウンド（本社）        | 店舗内装工事等      | 11,317      | 13,200 | —                     | 24,517 |
| 株式会社Chef's value（本社）     | 店舗内装工事等      | 12,235      | 9,004  | —                     | 21,239 |

④ 資金調達の状況

該当事項はありません。

⑤ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

- ⑥ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑧ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

| 項 目                      | 第30期<br>自 2019年 3 月 1 日<br>至 2020年 2 月29日 | 第31期<br>自 2020年 3 月 1 日<br>至 2021年 2 月28日 | 第32期<br>自 2021年 3 月 1 日<br>至 2022年 2 月28日 | 第33期<br>(当連結会計年度)<br>自 2022年 3 月 1 日<br>至 2023年 2 月28日 |
|--------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 売 上 高 (千円)               | 32,946,408                                | 37,314,134                                | 41,799,798                                | 44,121,199                                             |
| 経 常 利 益 (千円)             | 2,103,777                                 | 2,485,437                                 | 3,419,258                                 | 4,002,032                                              |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (千円) | 1,359,890                                 | 1,647,616                                 | 2,224,108                                 | 2,899,623                                              |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 63.60                                     | 74.25                                     | 99.77                                     | 130.52                                                 |
| 総 資 産 額 (千円)             | 16,230,512                                | 18,087,126                                | 19,930,130                                | 22,752,920                                             |
| 純 資 産 額 (千円)             | 8,400,558                                 | 10,318,633                                | 12,238,589                                | 14,244,178                                             |
| 1株当たり純資産額 (円)            | 386.09                                    | 455.87                                    | 540.83                                    | 637.32                                                 |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                            | 資 本 金             | 議決権比率       | 主 要 な 事 業 内 容                           |
|----------------------------------|-------------------|-------------|-----------------------------------------|
| CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.    | 千ウォン<br>2,422,000 | %<br>100.00 | コンテンツの総合プロデュースを中心としたエージェント業務            |
| 株式会社メディカル・プリンシプル社                | 千円<br>329,750     | %<br>100.00 | 医師、看護師、医療技術者の有料職業紹介業を含む医療分野におけるエージェント業務 |
| 株式会社リーディング・エッジ社                  | 千円<br>30,000      | %<br>99.99  | IT技術者のエージェント業務及びシステムの開発・運用・技術サービス       |
| 株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社           | 千円<br>100,000     | %<br>90.00  | 法曹関係者の有料職業紹介業を含む法曹分野におけるエージェント業務        |
| ジャスネットコミュニケーションズ株式会社             | 千円<br>38,000      | %<br>100.00 | 会計・税務関係者の有料職業紹介業を含む会計分野におけるエージェント業務     |
| CREEK & RIVER SHANGHAI Co., Ltd. | 千元<br>9,294       | %<br>100.00 | コンテンツの総合プロデュースを中心としたエージェント業務            |
| 株 式 会 社 イ ン タ ー ・ ベ ル            | 千円<br>73,020      | %<br>90.90  | アパレルを中心としたファッション分野におけるエージェント業務          |
| 株式会社プロフェッショナルメディア                | 千円<br>68,500      | %<br>100.00 | プロフェッショナルに特化した求人メディア運営業務                |
| CREEK & RIVER Global, Inc.       | 千ドル<br>875        | %<br>100.00 | 各事業に関するマーケティング及びコンサルティング業務              |
| 株 式 会 社 V R J a p a n            | 千円<br>86,275      | %<br>84.21  | VR製品の販売・マーケティング・プラットフォームの運営管理           |
| 株 式 会 社 I d r a s y s            | 千円<br>65,000      | %<br>80.11  | AIを用いたシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業             |

| 会 社 名                                 | 資 本 金             | 議決権比率       | 主 要 な 事 業 内 容            |
|---------------------------------------|-------------------|-------------|--------------------------|
| 株 式 会 社 ク レ イ テ ッ ク ワ ー ク ス           | 千円<br>99,993      | %<br>100.00 | ゲームコンテンツの開発及び運営          |
| CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd. | 千ウォン<br>2,667,000 | %<br>75.00  | TV・映像分野を中心としたエージェンシー事業   |
| 株 式 会 社 ウ イ ン グ                       | 千円<br>20,000      | %<br>100.00 | TV・映像分野を中心としたエージェンシー事業   |
| き づ き ア ー キ テ ク ト 株 式 会 社             | 千円<br>59,001      | %<br>70.00  | 新商品・サービスの企画、開発、運営、販売     |
| 株式会社コミュニティ・メディカル・イノベーション              | 千円<br>20,000      | %<br>100.00 | 地域医療周辺サービス事業             |
| 株 式 会 社 f o r G I F T                 | 千円<br>10,000      | %<br>77.50  | マーケティング、プロモーション事業        |
| 株 式 会 社 コ ネ ク ト ア ラ ウ ン ド             | 千円<br>45,000      | %<br>100.00 | 農産物及び食料品の生産・加工・販売等       |
| 株 式 会 社 O n e L e a f C l o v e r     | 千円<br>40,000      | %<br>100.00 | 障がい者の能力を活かした業務代行等        |
| 株 式 会 社 A N I F T Y                   | 千円<br>21,000      | %<br>51.80  | ブロックチェーンに関するプラットフォームの運営等 |
| 株 式 会 社 C h e f ' s v a l u e         | 千円<br>30,000      | %<br>100.00 | シェフの独立支援、飲食店の運営等         |
| 株 式 会 社 N e x t r e k                 | 千円<br>10,000      | %<br>65.00  | モーションコミックの開発・配信事業        |
| 株式会社C&Rインキュベーション・ラボ                   | 千円<br>30,000      | %<br>100.00 | 投資事業                     |
| 株 式 会 社 シ オ ン グ ル ー プ                 | 千円<br>1,000       | %<br>100.00 | TV番組企画、制作会社の管理業務等        |
| 株 式 会 社 シ オ ン                         | 千円<br>40,000      | %<br>100.00 | TV番組企画・制作等               |

| 会 社 名                 | 資本金<br>千円 | 議決権比率<br>% | 主要な事業内容          |
|-----------------------|-----------|------------|------------------|
| 株 式 会 社 シ オ ン ス テ ー ジ | 30,000    | 100.00     | TV・映像分野の人材サービス事業 |
| 株 式 会 社 シ オ ン プ ラ ス   | 5,000     | 100.00     | TV番組企画・制作等       |

- (注) 1. CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.に対する当社の議決権比率は、CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.を通じての間接所有分であります。
2. 株式会社コミュニティ・メディカル・イノベーションに対する当社の議決権比率は、株式会社メディカル・プリンシプル社を通じての間接所有分であります。
3. 持分法非適用関連会社であった株式会社forGIFTは、2022年3月30日付で株式を追加取得したことに伴い重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
4. 2022年5月31日付で株式会社ANIFTYの株式を取得したことに伴い連結の範囲に含まれております。
5. 2022年4月1日付で株式会社コネクトアラウンド及び株式会社One Leaf Clover、2022年7月22日付で株式会社Chef's value、2022年7月28日付で株式会社Nextrek、2022年10月26日付で株式会社C&Rインキュベーション・ラボを設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。
6. 当社の子会社であった株式会社Gruneは、2022年10月28日付で、全株式を譲渡したため、重要な子会社から除外しております。
7. 2023年1月31日付で株式会社シオングループの全株式を取得したことに伴い連結の範囲に含めております。なお、株式会社シオン、株式会社シオンステージ及び株式会社シオンプラスは、同社を通じての間接所有分であります。

- ③ 重要な関連会社の状況  
該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

クリエイティブ分野をはじめ、医療、IT、法曹、会計、建築、ファッション、食、研究等の分野においては、社会環境の変化により、専門的な技術を有するプロフェッショナルに対するニーズは多様化の一途をたどっています。

一方、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、景気の持ち直しの傾向があるものの、原材料やエネルギーの価格高騰、欧州での紛争、東アジアの地政学的リスクによる経済や社会への影響が懸念され、予断を許さない状況が続くことが予想されます。

当社グループはこうした環境のもと、クライアントとプロフェッショナルの方々のニーズをより的確に捉え、新たな課題の変化に迅速に対応するために、次の諸施策に取り組んでおります。

① プロフェッショナルネットワークの拡充

クライアントのニーズの多様化により、優秀なプロフェッショナルの確保・育成は当社グループの事業拡大における基盤となるものと認識しております。当社グループでは、様々な分野で活躍するプロフェッショナルに国内外の仕事の情報を提供し、またプロフェッショナルの生涯価値を高めるための教育や育成機関を充実する等、様々な施策を展開しております。今後はさらに、新たな人材の確保とキャリアアップを支援するため、日本最大級のクリエイティブ開発スタジオ「C&R Creative Studios」を核として、メタバース化にも取り組んでおります。また、グループ横断でのマーケティングを積極的に推進してまいります。

② 人材確保及び社内教育制度の充実

当社グループでは、質の高いサービスの提供を維持しつつ、継続的な業容拡大を続けていくために、中途・新卒を問わず優秀な人材の積極的な採用が必要であると考えております。また、人員の増加に併せ、理念教育や階層別研修の実施等、教育制度の一層の充実に努めてまいります。

③ 情報管理体制及び内部管理体制の強化

当社グループでは、多数のプロフェッショナルからなるネットワークを有し、また多くのクライアントとの取引があることから、情報管理は経営の重要課題と認識しております。情報セキュリティシステムの充実や、グループ各社においてプライバシーマーク認定を取得する等、より一層の情報管理体制の強化に努めております。

また、当社グループは、金融商品取引法により法制化された財務報告に係る内部統制報告が義務付けられております。グループとしての持続的な成長を目指し、内部統制システムの一層の運用強化をはかってまいります。

④ サステナビリティ重視の経営

当社グループは、統括理念として「プロフェッショナルの能力により豊かな社会を創出し、持続可能な世界を実現する」ことを掲げ、サステナビリティを重視した経営を推進しております。企業活動を通じた社会問題への取り組みを積極的に展開するとともに、持続可能な社会の実現に貢献し、コンプライアンス、情報開示等の充実に向けた社内体制の整備を進め、責任ある企業市民の一員として企業価値の向上を目指してまいります。

# 【C&Rグループ中期経営計画】

当社グループは、2021年3月より2024年2月までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しておりましたが、その後、業績が計画を上回って推移したことから、2023年3月より2026年2月までの新たな中期経営計画を策定いたしました。テーマとして「プロフェッショナルとともに事業を創造することにより、豊かな社会を創る」ことを掲げ、「プロフェッショナル分野のさらなる拡大」「新規サービスの創出」「経営人材の創出」「コーポレート・ガバナンスの強化」を基本戦略に据え、事業拡大を目指してまいります。

|         | 2023年2月期<br>実績 | 2024年2月期<br>計画 | 2025年2月期<br>目標 | 2026年2月期<br>目標 |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 連結売上高   | 441億円          | 500億円          | 550億円          | 605億円          |
| 連結営業利益  | 39.5億円         | 45億円           | 50億円           | 56.5億円         |
| 連結営業利益率 | 9.0%           | 9.0%           | 9.1%           | 9.3%           |

<ご参考> C&Rグループのサステナビリティへの取り組み

## ■サステナビリティ基本方針

C&Rグループの統括理念「人の能力は、無限の可能性を秘めています。私たちは、その能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献します。」に基づく当社グループの使命「すべてのステークホルダーへの価値提供」の実現に向けて、様々な社会課題の解決や地球環境の保全について、プロフェッショナルを軸とした事業活動を当社グループ一丸となって取り組むことにより、社会全体の持続的な発展及び当社グループの持続的な成長の両立を目指してまいります。

## ■C&Rグループのマテリアリティ（重要課題）

### プロフェッショナルとともに事業を創造することにより、 豊かな社会を創る



■「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」に認定



詳細はコーポレートサイト「サステナビリティ」ページをご覧ください。  
<https://www.cri.co.jp/sustainability/>



**(5) 主要な事業内容**（2023年2月28日現在）

当社グループは、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、研究者等、プロフェッショナル分野に特化したプロデュース及びエージェンシー事業を展開しております。プロフェッショナルに対しては、生涯価値の向上のため、最適な仕事の提供、スキルアップ教育、知的財産の管理・流通等を行っております。そして、独自のプロフェッショナルネットワークを活かし、クライアントの多様なニーズにお応えしております。

各分野の専門性を高めていくとともに、各分野相互でのシナジーの創出をはかり、さらにプロフェッショナルと様々な技術やサービスを融合することで、新たな価値の創造を目指しております。

**(6) 主要な営業所**（2023年2月28日現在）

（当社）

本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号

大阪支社： 大阪府大阪市中央区南船場三丁目5番8号

（国内子会社等）

## ・株式会社メディカル・プリンシプル社

本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号

支社： 札幌、仙台、高崎、さいたま、東京、船橋、横浜、名古屋、京都、神戸、大阪、広島、高松、福岡、熊本

## ・株式会社リーディング・エッジ社

本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号

## ・株式会社C&amp;Rリーガル・エージェンシー社

本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号

## ・ジャスネットコミュニケーションズ株式会社

本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号

支社： 大阪

## ・株式会社インター・ベル

本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号

支社： 大阪

## ・株式会社プロフェッショナルメディア

本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号

## ・株式会社VR Japan

本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号

## ・株式会社ldrasys

本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号

## ・株式会社クレイテックワークス

本社： 東京都港区新橋四丁目1番1号

- ・株式会社ウイング  
本社： 東京都渋谷区神山町 5 番 3 号
- ・きづきアーキテクト株式会社  
本社： 京都府京都市東山区三条通白川橋東入三丁目夷町 1 5 5
- ・株式会社コミュニティ・メディカル・イノベーション  
本社： 東京都港区新橋四丁目 1 番 1 号
- ・株式会社forGIFT  
本社： 東京都港区新橋四丁目 1 番 1 号
- ・株式会社コネクトアラウンド  
本社： 東京都港区新橋四丁目 1 番 1 号
- ・株式会社One Leaf Clover  
本社： 東京都港区新橋四丁目 1 番 1 号
- ・株式会社ANIFTY  
本社： 東京都港区新橋四丁目 1 番 1 号
- ・株式会社Chef's value  
本社： 東京都港区新橋四丁目 1 番 1 号
- ・株式会社Nextrek  
本社： 東京都港区新橋四丁目 1 番 1 号
- ・株式会社C&Rインキュベーション・ラボ  
本社： 東京都港区新橋四丁目 1 番 1 号
- ・株式会社シオングループ  
本社： 東京都千代田区有楽町二丁目10番 1 号
- ・株式会社シオン  
本社： 東京都千代田区有楽町二丁目10番 1 号
- ・株式会社シオンステージ  
本社： 東京都千代田区有楽町二丁目10番 1 号
- ・株式会社シオンプラス  
本社： 東京都千代田区有楽町二丁目10番 1 号

(海外子会社等)

- ・CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.  
本社： 韓国ソウル市
- ・CREEK & RIVER SHANGHAI Co., Ltd.  
本社： 中国上海市
- ・CREEK & RIVER Global, Inc.  
本社： アメリカ合衆国カリフォルニア州
- ・CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.  
本社： 韓国ソウル市

## (7) 使用人の状況（2023年2月28日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数       | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|---------------|-----------------------|
| 2,176 (507) 名 | 336名増 (115名増)         |

- (注) 1. 使用人数は就業人員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 使用人数の増加は、業容拡大に伴う増加及び、当連結会計年度より株式会社シオングループを連結の範囲に含めたことによるものであります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数      | 前事業年度末比増減   | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|--------------|-------------|---------|-------------|
| 1,034 (77) 名 | 73名増 (16名減) | 34.5歳   | 6.2年        |

- (注) 1. 使用人数は就業人員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 使用人数の増加は、業容拡大に伴う増加によるものであります。

## (8) 主要な借入先の状況（2023年2月28日現在）

| 借 入 先                   | 借 入 額     |
|-------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行   | 572,500千円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行     | 515,000   |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行       | 443,940   |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 257,500   |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行       | 217,500   |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2023年2月28日現在）

- ① 発行可能株式総数 44,720,000株
- ② 発行済株式の総数 23,009,000株
- ③ 株主数 4,907名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                                                                                                            | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|
| 株 式 会 社 シ ー ・ ア ン ド ・ ア ー ル                                                                                                                                      | 6,293,000株 | 28.02%  |
| 井 川 幸 広                                                                                                                                                          | 4,468,000  | 19.90   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                                                                                                                          | 1,878,000  | 8.36    |
| 株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 （ 信 託 口 ）                                                                                                                              | 1,317,000  | 5.86    |
| 澤 田 秀 雄                                                                                                                                                          | 424,700    | 1.89    |
| B N P P A R I B A S L U X E M B O U R G / 2 S / J A S D E C / F I M / L U X E M B O U R G F U N D S / U C I T S A S S E T S<br>（ 常 任 代 理 人 香 港 上 海 銀 行 東 京 支 店 ） | 350,000    | 1.56    |
| ク リ ー ク ・ ア ン ド ・ リ バ ー 社 従 業 員 持 株 会                                                                                                                            | 310,400    | 1.38    |
| 依 田 翼                                                                                                                                                            | 307,000    | 1.37    |
| GOVERNMENT OF NORWAY<br>（ 常 任 代 理 人 シ テ ィ バ ン ク 、 エ ヌ ・ エ イ 東 京 支 店 ）                                                                                            | 292,150    | 1.30    |
| 野 村 信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 投 信 口 ）                                                                                                                                    | 277,500    | 1.24    |

- (注) 1. 当社は、自己株式552,685株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（2023年2月28日現在）

| 地       | 位 | 氏 | 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                              |
|---------|---|---|---------|-----------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長 |   | 井 | 川 幸 広   |                                                           |
| 取締役     |   | 黒 | 崎 淳     | 経営企画グループ 兼 人事グループ 兼 管理グループ担当役員                            |
| 取締役     |   | 青 | 木 克 仁   | デジタルコンテンツ・グループ 兼 マーケティング・グループ担当役員                         |
| 取締役     |   | 後 | 藤 野 人   | デジタル・コミュニケーション・グループ 兼 エリア推進グループ 兼 大阪支社担当役員                |
| 取締役     |   | 澤 | 田 秀 雄   | 株式会社エイチ・アイ・エス 取締役最高顧問<br>H.I.S.ホテルホールディングス株式会社 代表取締役会長兼社長 |
| 取締役     |   | 藤 | 延 直 道   |                                                           |
| 取締役     |   | 湯 | 川 智 子   | 株式会社サピエント 代表取締役<br>株式会社CO2資源化研究所 取締役副社長                   |
| 常勤監査役   |   | 喜 | 多 村 裕   |                                                           |
| 監査役     |   | 安 | 部 陽 一 郎 | 安部綜合法律事務所 弁護士                                             |
| 監査役     |   | 塩 | 谷 仁     |                                                           |
| 監査役     |   | 野 | 村 雅 行   |                                                           |

- (注) 1. 取締役澤田秀雄氏、藤延直道氏及び湯川智子氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役安部陽一郎氏及び野村雅行氏は、社外監査役であります。  
 3. 取締役澤田秀雄氏、藤延直道氏及び湯川智子氏は、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として指定し、同取引所に独立役員届出書を提出しております。

### ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各監査役との間で会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項が定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となっております。

### ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

#### イ. 被保険者の範囲

当社の取締役、監査役、執行役員、重要な使用人、社外派遣役員及び、子会社の役員

ロ. 保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行なった行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償することとしております。なお、保険料は全額を当社が負担しております。故意又は重過失に起因する損害賠償請求は当該保険契約により補填されません。

④ 取締役及び監査役の報酬等

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、2021年11月25日開催の取締役会において、指名報酬委員会の設置を決議しております。当該委員会は、独立社外取締役を主要な構成員とする取締役会の諮問機関として位置付けております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

(取締役)

イ. 基本方針

当社の取締役の報酬に関する基本方針は、企業価値の持続的な向上をはかるインセンティブとして機能させることを目的として決定されるものとしております。また、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、基本報酬及び株式報酬（有償ストックオプション等）により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

なお、その限度額は、2016年5月26日開催の第26期定時株主総会において、年額1億50百万円以内（うち社外取締役分は年額15百万円以内）と決議されております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名（うち社外取締役3名）です。

ロ. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、当社の業績や経営内容、社会情勢、各取締役の役割や貢献度、在任年数等を考慮しながら総合的に勘案して決定するものとしております。

ハ．業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

業績及び株価（株主利益）向上への意欲を高めるため、非金銭報酬等として、業務執行取締役に対して株式報酬（有償ストックオプション等）を付与しております。株式報酬の内容、数の算定方法の決定に関する方針、報酬等を与える時期、条件の決定に関する方針は、株価の動向等に照らして適宜付与を行なうこととしております。

二．金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

各取締役の役割及び貢献度並びに業績等を総合的に勘案して決定しております。

ホ．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議にもとづき、代表取締役社長井川幸広がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は各取締役の基本報酬の額としております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当について評価を行なうには、代表取締役社長が適していると判断したためであります。

取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、監督することとしております。なお、株式報酬については、取締役会で取締役個人別の金額又は割当株式数等を決議しております。

ヘ．その他個人別の報酬等についての決定に関する重要な事項

該当事項はありません。

（監査役）

監査役の報酬は、常勤監査役と非常勤監査役の別や、業務の分担や職責等を勘案し、監査役の協議により各監査役の報酬を決定しております。監査役につきましては、客観的かつ独立した立場から当社の経営を監督するという役割を鑑みて、固定報酬のみとしております。

なお、その限度額は、2019年5月24日開催の第29期定時株主総会において、年額30百万円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

# ⑤ 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 報酬等の総額<br>(千円)     | 報酬等の種類別の総額 (千円)    |          |          | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|--------------------|--------------------|----------|----------|-----------------------|
|                    |                    | 基本報酬               | 業績連動報酬等  | 非金銭報酬等   |                       |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 66,000<br>(10,800) | 66,000<br>(10,800) | —<br>(—) | —<br>(—) | 7<br>(3)              |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 21,600<br>(7,200)  | 21,600<br>(7,200)  | —<br>(—) | —<br>(—) | 4<br>(2)              |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 87,600<br>(18,000) | 87,600<br>(18,000) | —<br>(—) | —<br>(—) | 11<br>(5)             |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、2016年5月26日開催の第26期定時株主総会において年額150,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
3. 監査役の報酬限度額は、2019年5月24日開催の第29期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

# ⑥ 社外役員に関する事項

社外取締役 澤田 秀雄氏

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

株式会社エイチ・アイ・エス取締役最高顧問、H.I.S.ホテルホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長を兼務しております。なお、当社と当該他の法人等との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- a. 取締役会への出席状況は、16回中12回出席しております。  
b. 主に財務的及び大局的な見地から、取締役会で積極的に意見を述べております。特に、起業家そして企業経営者としての豊富な経験に基づき、経営全般への助言を行ない、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、指名報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与しております。

社外取締役 藤延 直道氏

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- a. 取締役会への出席状況は、16回中16回出席しております。  
b. 主に財務的及び大局的な見地から、取締役会で積極的に意見を述べております。特に、TV・映像業界に関する豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営への助言や業務執行の監督等において、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。ま



た、指名報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与しております。

社外取締役 湯川 智子氏

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

株式会社サピエント代表取締役、株式会社CO2資源化研究所 取締役副社長を兼務しております。なお、当社と当該他の法人等との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会への出席状況は、13回中13回出席しております。

b. 主に財務的及び大局的な見地から、取締役会で積極的に意見を述べております。特に、起業家そして企業経営者としての豊富な経験に基づき、当社経営における重要事項の決定及び独立した立場からの業務遂行の監督等において、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。また、指名報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与しております。

社外監査役 安部 陽一郎氏

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

安部綜合法律事務所弁護士を兼務しております。当社と同所との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会への出席状況は、16回中16回出席しております。

b. 監査役会への出席状況は、15回中15回出席しております。

c. 取締役会及び監査役会において、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、弁護士としての専門的な見地から、経営全般に対する助言、意見を述べております。

社外監査役 野村 雅行

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会への出席状況は、16回中16回出席しております。

b. 監査役会への出席状況は、15回中15回出席しております。

c. 取締役会及び監査役会において、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに、企業経営分野の専門家として経営全般の健全性やコンプライアンス確保のための十分な見識を有しており、経営全般に対する助言、意見を述べております。

### (3) 会計監査人の状況

- ① 会計監査人の名称
- ・太陽有限責任監査法人

② 会計監査人に対する報酬等

|                                        | 支 払 額    |
|----------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                    | 38,000千円 |
| 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 38,000   |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人からの説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積もりの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

③ 海外連結子会社の計算書類監査の状況

当社の連結子会社であるCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.につきましては、会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### (4) 会社の支配に関する基本方針

買収防衛策等の方針について特記すべき事項はありません。

#### (5) 資本政策の基本的な方針及び剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主価値の向上と株主に対する利益還元を重要な課題と認識し、資本効率を重視した経営を目指し、新規事業への投資及び財務体質の強化、株主還元のバランスをとることを、資本政策の基本的な方針としております。

また、利益配分につきましては、より一層の成長と経営環境の変化に耐え得る経営基盤充実のための内部留保とのバランスを考慮しつつ実施することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき27円とさせていただきます。

なお、今後も持続的な成長に向け、新規事業投資を積極的に行なっていく方針ですが、一定以上の内部留保の蓄積状況等を踏まえ、次事業年度の期末配当金より配当性向を従来の20%水準より引き上げ、30%水準といたします。内部留保資金につきましては、新規事業への投資や事業規模拡大に備えたIT投資等に充当し、今後の競争力の更なる向上に努めていく所存です。

# 連結貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                     | 負 債 の 部              |                     |
|-----------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 科 目             | 金 額                 | 科 目                  | 金 額                 |
| <b>【流動資産】</b>   | <b>[16,765,514]</b> | <b>【流動負債】</b>        | <b>[7,917,304]</b>  |
| 現金及び預金          | 9,255,060           | 営業未払金                | 2,819,298           |
| 受取手形            | 1,760               | 短期借入金                | 1,350,000           |
| 売掛金             | 6,022,725           | 1年内返済予定の長期借入金        | 585,740             |
| 契約資産            | 583,107             | 未払法人税等               | 476,153             |
| 商品              | 6,802               | 未払消費税等               | 688,181             |
| 製品              | 24,556              | 契約負債                 | 2,759               |
| 仕掛品             | 130,621             | 未払費用                 | 580,902             |
| 貯蔵品             | 3,331               | 賞与引当金                | 420,118             |
| その他             | 782,904             | その他                  | 994,149             |
| 貸倒引当金           | △45,355             | <b>【固定負債】</b>        | <b>[591,436]</b>    |
| <b>【固定資産】</b>   | <b>[5,987,405]</b>  | 長期借入金                | 95,000              |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>644,148</b>      | 退職給付に係る負債            | 119,695             |
| 建物及び構築物         | 411,689             | 株式給付引当金              | 273,563             |
| 土地              | 2,215               | 繰延税金負債               | 31,755              |
| 器具備品            | 218,051             | その他                  | 71,422              |
| リース資産           | 2,027               | <b>負債合計</b>          | <b>8,508,741</b>    |
| 建設仮勘定           | 10,164              | 純 資 産 の 部            |                     |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,366,114</b>    | <b>【株主資本】</b>        | <b>[13,876,331]</b> |
| のれん             | 664,939             | 資本金                  | 1,177,194           |
| ソフトウェア          | 536,443             | 資本剰余金                | 2,250,451           |
| その他             | 164,731             | 利益剰余金                | 11,451,385          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,977,142</b>    | 自己株式                 | △1,002,701          |
| 投資有価証券          | 1,388,101           | <b>【その他の包括利益累計額】</b> | <b>[167,873]</b>    |
| 関係会社株式          | 38,098              | その他有価証券評価差額金         | 81,964              |
| 出資金             | 335,560             | 為替換算調整勘定             | 85,908              |
| 敷金及び保証金         | 919,598             | <b>【新株予約権】</b>       | <b>[800]</b>        |
| 繰延税金資産          | 405,283             | <b>【非支配株主持分】</b>     | <b>[199,174]</b>    |
| その他             | 991,167             | <b>純資産合計</b>         | <b>14,244,178</b>   |
| 貸倒引当金           | △100,666            | <b>負債純資産合計</b>       | <b>22,752,920</b>   |
| <b>資産合計</b>     | <b>22,752,920</b>   |                      |                     |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(自 2022年 3 月 1 日)  
(至 2023年 2 月28日)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額       |            |
|--------------------|-----------|------------|
| 売上高                |           | 44,121,199 |
| 売上原価               |           | 27,102,536 |
| 販売費及び一般管理費         |           | 17,018,662 |
| 営業利益               |           | 13,062,532 |
| 営業外収益              |           | 3,956,130  |
| 受取利息               | 7,194     |            |
| 受取配当金              | 7,851     |            |
| 助成金収入              | 6,769     |            |
| 持分法による投資利益         | 27,566    |            |
| 雑収入                | 12,295    |            |
| その他                | 2,737     | 64,415     |
| 営業外費用              |           |            |
| 支払利息               | 4,398     |            |
| 為替差損               | 488       |            |
| 雑損失                | 10,303    |            |
| その他                | 3,322     | 18,513     |
| 特別利益               |           | 4,002,032  |
| 投資有価証券売却益          | 30,000    |            |
| 子会社株式売却益           | 36,377    |            |
| 段階取得に係る差益          | 95,900    | 162,277    |
| 特別損失               |           |            |
| 固定資産除却損            | 3,553     |            |
| 事務所移転関連損失          | 1,591     |            |
| 和解金                | 57,497    |            |
| 新型コロナウイルス感染症による損失  | 1,362     | 64,005     |
| 税金等調整前当期純利益        |           | 4,100,305  |
| 法人税、住民税及び事業税       | 1,194,225 |            |
| 法人税等調整額            | 12,802    | 1,207,027  |
| 当期純利益              |           | 2,893,278  |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) |           | △6,345     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    |           | 2,899,623  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年 4月13日

株式会社クリーク・アンド・リバー社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員  
指定有限責任社員  
業務執行社員

|       |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|
| 公認会計士 | 柴 | 谷 | 哲 | 朗 | ㊞ |
| 公認会計士 | 清 | 水 | 幸 | 樹 | ㊞ |

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社クリーク・アンド・リバー社の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |             | 負 債 の 部       |             |
|-----------|-------------|---------------|-------------|
| 科 目       | 金 額         | 科 目           | 金 額         |
| 【流動資産】    | 【8,277,796】 | 【流動負債】        | 【6,033,881】 |
| 現金及び預金    | 2,873,062   | 営業未払金         | 2,234,382   |
| 受取手形      | 1,760       | 短期借入金         | 1,550,000   |
| 売掛資産      | 4,178,420   | 1年内返済予定の長期借入金 | 575,000     |
| 約 当       | 464,147     | 未払金           | 332,845     |
| 商品        | 514         | 未払費用          | 315,625     |
| 仕掛品       | 24,556      | 未払法人税等        | 327,542     |
| 貯蔵品       | 97,488      | 未払消費税等        | 344,237     |
| 前払費用      | 1,556       | 契約負債          | 289         |
| 短期貸付金     | 360,617     | 預り金           | 104,892     |
| 関係会社短期貸付金 | 12,000      | 賞与引当金         | 189,759     |
| 未収金       | 172,000     | その他の          | 59,308      |
| 貸倒引当金     | 3,896       | 【固定負債】        | 【382,539】   |
|           | 91,409      | 退職給付引当金       | 71,276      |
|           | △3,634      | 株式給付引当金       | 273,563     |
| 【固定資産】    | 【7,734,973】 | その他の          | 37,700      |
| 有形固定資産    | 458,317     | 負債合計          | 6,416,421   |
| 建物        | 294,072     | 純資産の部         |             |
| 器具備       | 162,995     | 【株主資本】        | 【9,512,071】 |
| リース資産     | 1,250       | 資本金           | 1,177,194   |
| 無形固定資産    | 442,386     | 資本剰余金         | 2,268,836   |
| ソフトウェア    | 323,991     | 資本準備金         | 412,606     |
| ソフトウェア仮勘定 | 116,407     | その他資本剰余金      | 1,856,229   |
| その他の資産    | 1,987       | 利益剰余金         | 7,068,742   |
| 投資その他の資産  | 6,834,269   | その他利益剰余金      | 7,068,742   |
| 投資有価証券    | 1,083,151   | 繰越利益剰余金       | 7,068,742   |
| 関係会社株     | 4,130,084   | 自己株式          | △1,002,701  |
| 関係会社出資金   | 500         | 【評価・換算差額等】    | 【83,476】    |
| 長期貸付金     | 22,775      | その他有価証券評価差額金  | 83,476      |
| 関係会社長期貸付金 | 92,000      | 【新株予約権】       | 【800】       |
| 破産更生債権等   | 496,500     | 純資産合計         | 9,596,348   |
| 敷金及び保証金   | 5,074       | 負債純資産合計       | 16,012,769  |
| 保険積立金     | 721,533     |               |             |
| 繰延税金資産    | 411,325     |               |             |
| 繰延税金資産    | 241,102     |               |             |
| 繰延税金資産    | 4,653       |               |             |
| 貸倒引当金     | △374,431    |               |             |
| 資産合計      | 16,012,769  |               |             |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 自 2022年 3 月 1 日 )  
( 至 2023年 2 月28日 )

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     |            |
|--------------|---------|------------|
| 売上高          |         | 28,493,093 |
| 売上原価         |         | 19,213,345 |
| 売上総利益        |         | 9,279,748  |
| 販売費及び一般管理費   |         | 6,759,660  |
| 営業利益         |         | 2,520,087  |
| 営業外収益        |         |            |
| 受取利息         | 6,380   |            |
| 受取配当金        | 257,331 |            |
| 受雑収入         | 2,812   |            |
| その他          | 1,546   | 268,070    |
| 営業外費用        |         |            |
| 支払利息         | 4,177   |            |
| 貸倒引当金繰入額     | 75,570  |            |
| 自己株式取得手数料    | 1,578   |            |
| その他          | 4,318   | 85,644     |
| 経常利益         |         | 2,702,514  |
| 特別利益         |         |            |
| 子会社株式売却益     | 3,670   | 3,670      |
| 特別損失         |         |            |
| 固定資産除却損      | 96      |            |
| 子会社株式評価損     | 15,099  |            |
| 和解金          | 7,497   | 22,694     |
| 税引前当期純利益     |         | 2,683,489  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 652,760 |            |
| 法人税等調整額      | 10,074  | 662,834    |
| 当期純利益        |         | 2,020,655  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年4月13日

株式会社クリーク・アンド・リバー社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 柴谷哲朗 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 清水幸樹 | ㊞ |

## 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社クリーク・アンド・リバー社の2022年3月1日から2023年2月28日までの第33期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年3月1日から2023年2月28日までの第33期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年4月21日

株式会社フリーク・アンド・リバー社 監査役会

常勤監査役 喜多村 裕 ㊟

社外監査役 安 部 陽一郎 ㊟

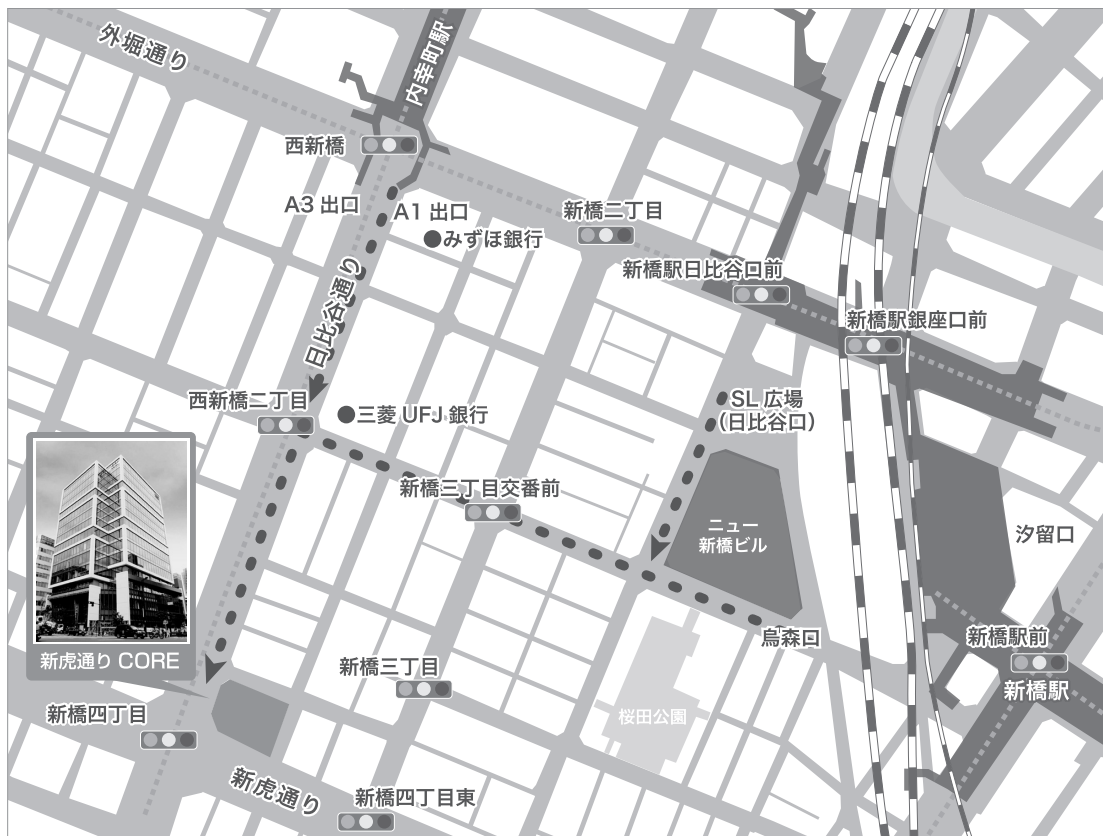
社外監査役 野 村 雅 行 ㊟

監 査 役 塩 谷 仁 ㊟

以 上

## 株主総会会場ご案内図

場所：東京都港区新橋四丁目1番1号  
新虎通りCORE 5階 本社会議室  
[HALL-A・HALL-B・HALL-C]



株主総会会場への最寄駅

J R 線・東京メトロ銀座線 新橋駅 日比谷口出口から徒歩7分  
都営地下鉄三田線 内幸町駅 A1出口から徒歩5分

※お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。